



学童保育の全国実態 **大半は6学年まで実施**

こどもファースト政策の基礎データー調査してみたら・・・

7月6日、本郷自治会連合会役員と柴橋市長との懇談会が開かれました。その場でPTA会長が「子どもファーストと言われるが、岐阜市に他都市と比較して優れた点はありますか？」旨の質問をされた。市長回答は「病児保育とか、ほか学童保育は6年まで実施しています・・・」松原のりかず は同席。両制度の岐阜市の全国レベルを担当課へ伺うと「データーがありません」旨。全国調査依頼をしました。調査は、学童保育は議会事務局、病児保育は保育事業課が担当。

全国中核市62市内 3・4学年まで実施は各3市、他は6学年

62市内、学童保育民設のみは秋田、福島、金沢、長崎、那覇の5市。公設は57市。実施学年6学年は公設の89.5% で「6学年実施」は先進事例ではありません。

7月6日の市長回答は正解とは言えません。岐阜市の学童保育も3学年までしか実施していない実態から、議会ごとに質問が重ねられ、6学年実施が視野に入る頃に「6学年実施」を政府が発言し、全国標準に。「学童保育6学年実施」は普通になっています。現在は、施設質・支援員数などサービス内容が問われます。

調べてみたら、**病児・病後児保育は全国4位（中核市）** だった

病児保育の歴史は古いようです。創設の経過をお聴きしても「良くわかりません。担当する医師が熱心だった。全国レベルの活動をされている方です。」（保育事業課）との説明です。

10月8日に保育事業課の全国調査説明を受けました。施設数は全国1～10施設で岐阜市は7施設（4位） 定員合計数は全国3～69人で岐阜市は56人（2位） 合計利用者数は令和元年全国4～9,419人で岐阜市6,669人（5位） 令和2年全国4～6,041人で岐阜市2,978人（3位） 施設数の全国平均は3.6施設 定員合計の全国平均は20.2人 利用者平均人数は令和元年2,421人 令和2年943.2人。（利用者平均の激変は、コロナ禍の影響があるかもしれない）

学童保育と病児保育の全国データーは、9月議会時の調査請求への回答です。つまり、今までの「こどもファースト政策」の基礎データーとならなかったわけです。その意味では、サービス創設も古く「柴橋市政の成果として病児保育4位」との説明には無理があります。「調べたら、そうだった」が正直なところですが、今後は活かしてほしい情報です。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

9月議会請願第8号

コロナ対策で 小・中学校の給食費 の無償化を求める請願 への 松原のりかず 賛成討論

9月議会本会議でも関連質問がされました。残念ながら、教育長答弁は消極的な答弁でした。岐阜県内の自治体で何らかの給食費無償化の政策に踏み込んでいる自治体は一自治体増えて、本年**13自治体**になりました。この中には、教育長が校長先生に就任されていた白川村も含まれています。岐阜市の初代子ども部長が副町長を担って見える岐南町もあります。

岐阜市教育委員会の報告によれば、令和3年度に小中学校の給食費無償化予算、約5700万～1億5000万円を組んだ自治体に、滋賀県高島市、三重県熊野市、山梨県甲州市が在るとの事です。令和2年度には、中核市の明石市は中学生全員を無償化したと、教育委員会は報告しています。

教育委員会前事務局長に、以前「無償化を阻む法的根拠があるか」旨質問しました。当然ながら、答弁は「法的根拠は、ありません」でした。

財政的には、毎年8～10億円の不用額を決算する教育委員会です。令和2年度不用額は9億5286万円余の決算額です。教育委員会の年間予算額の10.6%にもなりません。請願を拒否する、財政的根拠は希薄です。

義務教育です。義務教育に必要とされる費用は、無償化、無料が基本と考えます。前教育長は、自身の義務教育時代に、「義務教育の教科書が有料から無料に改善された」事実を知りながら、「裕福な家庭の子も、裕福でない家庭の子も同様に給食費が無償となるのはおかしい。」と、文教委員会で答弁しました。義務教育の教科書は全国あまねく無料です。真摯な答弁とは言えません。

請願趣旨は、現在のコロナ禍にもふれています。経済対策、生活再建対策、コロナ対策としての側面も重要です。大阪市は、給食無償化に60億円以上を予算化しました。

岐阜市の中学校給食費の半額予算は、概ね2億8000万円です。既に助成されている予算を除くと、追加予算は約2億4000万円で市内中学校全員の給食費の半額無償化が出来ます。無所属クラブは、半歩前進を求めますが、最終目標は全額無償化であり、請願趣旨と同様です。請願の願意は妥当であり、採択すべきものと主張いたします。



「学校給食の無償化を求める請願」に立憲民主党市議が反対？

岐阜市議会9月議会、市議会自民党・公明党の他に、立憲民主党関連の市議会議員が反対。枝野幸男立憲民主党代表は、総選挙公約に「学校給食無償化」を言明している。賛否結果は東京へお知らせすることになった。

松原のりかず
☎058-253-2500